

令和8年度 第1回 「知事と語る やまなしづくり」結果概要

対話テーマ:地域おこし協力隊が山梨で活躍するために必要なこと

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換をすることで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。

今回は、「地域おこし協力隊が山梨で活躍するために必要なこと」をテーマに、地域おこし協力隊とそのOB・OG、市町村職員の皆様と意見交換を行いました。

【日時場所】 令和8年5月14日(木) 午後4時00分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 6名

(主な意見等)

- 自治体が協力隊を募集する際に、ミッションを明確に提示してもらえると、やりたいことが明確にある者にとっては非常にありがたい。
- 着任後、市町村の担当部署が多忙であったため、コミュニケーションがあまり図れず関係構築が難しかった。住民とは仲良くなれても、市町村との関係で疎外感のようなものを感じるケースがあった。
- 協力隊員の中には人間関係などを理由に任期途中でやめてしまう方もいる。人間関係など、組織内部で相談しにくい問題を相談できる、「外部のOB・OG等によるメンター制度」は非常に有効だと思う。
- 市町村は協力隊を受け入れた後、支援機関(受け入れ先)に任せきりにするのではなく、協力隊員の成長を追いかけてほしい。協力隊を受け入れる側は、任期の3年間だけでなく、その先の5年、10年といった長期的なスパンでビジョンと覚悟を持って迎えてほしい。
- 隣接する市町村同士の協力隊員が、それぞれのプロジェクトでコラボレーションするような横の繋がりは非常に有効だと思う。活動フィールドが単一の市町村に縛られることで、効果的な活動が制限されるのはもったいないため、広域活動の仕組み化には高いニーズがあると思う。
- CINOVAのような新しい交流場所が活用できるようになっている。県にコミュニティマネージャーも置かれているが、どこまで協力隊員に伝わっているかがわからない。情報を積極的に取れる人とそうでない人がいるので、一人ひとりに情報を伝えていくのが課題だと思う。

(知事(県)の主な発言)

- 協力隊員を孤立させないため、やまなし地域おこし協力隊ネットワークの活用など、気軽に日常的な相談ができるメンターをどう作っていくかが重要である。
- 単一の自治体に縛られず、複数の市町村にまたがって活動できるよう、県で協力隊員を受け入れるやり方は有効だと考えている。各市町村のニーズや情報を精査した上で県の協力隊員として受け入れ、各地域へ派遣・活用していく方法について研究を進める方針である。

